

ニューディール期財政政策の革新性について

西 川 宏

- 一 伝統的財政政策の基本的目標
- 二 第一および第二ニューディール期財政支出政策における理論的單純性
—— 伝統性の維持と誘い水理論 ——
- 三 第三ニューディール期財政支出政策の混性的性格
—— 革新性の現出と樂觀的補整的財政理論 ——
- 四 第一および第二ニューディール期租稅政策における收入目的の追求
—— 消極的租稅政策と改良的租稅政策 ——
- 五 第三ニューディール期租稅政策における非合理性
—— 財政支出政策と對比して ——
- 六 む す び

一 伝統的財政政策の基本的目標

アメリカの歴史は一九二九年を境として拡張期ないし繁榮期と停滯期とに大きく二分されることがある。⁽¹⁾ こうした区分の適否はともかくとして、一九二九年から始まった大不況が、その厳しさにおいても長さにおいても一流のもの

ニューディール期財政政策の革新性について

であったということ、一九二九年の前後の経済が質的な相違を示しているということが、アメリカの歴史をかく区分しようとする努力の中に現われているのである。千数百万人の失業者と衣食住の可能性を閉ざされた、それ以上の人が路上にはうりだされ、列をつくってパンを求める姿は、ただいたましさそのものであった。企業者や農民もとうぜんながら救済を待ちこがれており、アメリカの経済はとうてい自分の力では立上ることができそうになかった。かくして未曾有の大恐慌に直面したフーヴァーとルーズヴェルトの不況対策はとりわけ民衆の注目と関心を集めた。なかでもルーズヴェルトの「ニューディール」は「革命であるか、単なる進展であるか」と派手にもまれた問題である。ただニューディールを革命だと信じている人々のなかには、以前の諸経済政策にはみられなかったような強力な購買力増進政策をルーズヴェルトが遂行したと断定するものが多く見受けられる。はたしてニューディールは革命であったのだろうか。本稿でも結局このことを吟味せねばならない。それでは、いったいいかなる基準にしたがって革命的であるか进行かを判断すればもっとも合理的であるか、がとうぜんわれわれの問題になってくる。

これに答えるためにわれわれは一九三〇年にいたるアメリカ百四十年間の歴史をふりかえってみよう。G・ワシントンが初代大統領に就任した一七八九年から大不況の始まる一九二九年にいたるまでアメリカの歴史をいっかんして支配してきた予算政策の目標は、一口にいつて、(支出における)節約、(平和時における)均衡予算、公債償却のみがそのすべてである。もちろん一八七〇年代の後半から一八八〇年代にかけての産業資本的段階から独占資本的段階への経済組織の変化を反映して、(支出における)節約においてもいわゆる文字通りの意味での「低費用」から「能率」へとその意味内容を変化させてこそいったが、右に述べた予算政策の根本原理には変化はみられなかった。かくて現実は大恐慌までの歴史を占めるほとんどの時点においてメキシコ戦争、南北戦争、米西戦争、第一次世界大戦などに

よる巨額の公債を償却すべく財政はすすんでいったのである。かくのごとく暗黒の一九三〇年代がアメリカに訪れるまでは、節約、均衡予算、公債償却といったいわゆる均衡予算財政がおこなわれ、これらがわれわれの立場からは伝統的財政政策の基本的目標とよばれるものなのである。⁽²⁾

そこでもし伝統的性格を打破るものが革命的だとする考え方が正しいとすれば、財政政策の範囲においては右に述べた節約、均衡予算公債償却といった伝統的予算政策の公準（均衡予算公準）が放棄されれば革命がおこったとみなしてよいことになる。租税の徴収にしろ経費の支出にしろあらゆる財政手段は国家の側と国民経済の側との両面に関連を有している。そしてそのうちで特に国家の側のみを重視する主張が均衡予算財政と連なるものであるとすれば、反対側の主張は国民経済の動向のみを見守る政策であって、これが実は補整的財政政策なのである。つまり望まじき国民所得水準に到達するために予算の均衡問題を離れて赤字または黒字政策に計画性、包括性をもたすものでなければならぬ。かくてニューディールにおいて均衡予算財政が放棄され、補整的財政がこれにとってかわったのであれば、われわれはすすんでニューディールを革命であるとよびたい。しかも財政は支出面と収入面との両側面を有している関係上、財政支出政策と租税政策にいかんして「補整的財政」が確認される時にこそ、ニューディールは真の意味において革命的であるということができるのである。そのためにわれわれはニューディールの全期間を三期に分割し、事実に基づいてこの両側面におけるニューディール財政政策の性格を解明していくことにしよう。⁽³⁾

(一) R. V. Gilbert and Others, *An Economic Program for American Democracy*, 1938, p. 15.

(二) 詳しくは L. H. Kimmel, *Federal Budget and Fiscal Policy 1789-1958*, 1959, 第一章より第三章まで参照。

(三) 時期区分について一言述べておく必要がある。ニューディールがいつ終りを告げたかについては研究分野が異なるにつれてまちまちであるうから、ここではいちおう一九四〇年とし、この全期間をスミシーズにならってわれわれは三期に分割しよう。第一期

は一九三三年から一九三五年中ごろまで、第二期はそれ以後一九三七年まで、第三期は一九三八年以後とする。後にみるごとく、財政政策史的には、一九三七、八年を境としてそれ以後を第二期とするほうが優れているのであるが、一九三五年を境として区分する通常の二分割説との調和をも考えて、こうした三分割説をとることにした。それゆえ、第一期と第二期とは財政政策史的にみれば、本質的な区分でないと考えられるから、一括して取扱うことにする。

二 第一および第二ニューディール期財政支出政策における理論的單純性

——伝統性の維持と誘い水理論——

まず、第一および第二ニューディール期の財政支出政策においては補整的財政政策が現われたかどうか、各経済政策は経済の状態のみを見守ったであろうか。この点を常に念頭におきながら事実を吟味していこう。

一九三二年の秋におけるルーズヴェルトのフーヴァー⁽¹⁾非難をみても、またルーズヴェルトの大統領就任直後の経費節減法 (Economy Act) 通過⁽²⁾までの経過をみても、ルーズヴェルトがすこぶる保守的な人物であるということが示されている。かくて経費節減を重要視するルーズヴェルトではあったが、なんといつても千四百万人⁽³⁾にのぼる失業者、その他浮浪人、農民の存在をみのがすわけにはいかなかった。これらの人人を救済するためには八〇億ドルが必要であり、したがって長期の借入に突入することになり、一九三四会計年度における均衡予算樹立の予想は不可能になったが、政府は二重予算制度⁽⁴⁾をたてあえてこの救済の実行に立向ったのである。ここに第一ニューディール期の各経済政策が生まれる。

失業救済を直接の目的とした一九三三年三月の失業救済法によってまず二五万人の都市における青年失業者をもつて民間資源保全団 (Civil Conservation Corps) が組織され、山火事、洪水、土地蝕壞の防止、樹木害虫の駆除、国立公

園や国有林の防火区域の施設改善などがおこなわれることになった。

同年五月の連邦緊急救済法によって設立された連邦緊急救済局 (Federal Emergency Relief Administration) はだいたい三年間に三一億ドルを支出したが、そのうち公共事業や農村の安定のために使われた若干のものをのぞけば、貨幣と現物における直接の救済が支配的であつた。⁽⁵⁾ この F E R A は公共事業計画が開始されるまでの一時的な工夫であるともなされていたが、公共事業の開始が予想外におそかつたので、一九三三年一月失業者に職を与え、原料産業に刺激を与え、さらに購買力を造出するよりすみやかな手段として民間事業局 (Civil Works Administration) がそくどに設立された。C W A は以前の州や地方の救済計画からや、さらに F E R A から、また救済を受けていない人人から、労働者を吸収し、あきらかに間に合せの事業救済であつたのである。

農民救済の面において同じ五月の農業調整法 (Agricultural Adjustment Act) は農産物における基礎的商品 (小麦、綿花、トウモロコシ、豚、米、タバコ、ミルクおよび同製品) の価格を、第一次世界大戦前五ヶ年間 (工業製品と農産物における価格がよく釣合を保っていたと考えられる期間) の農民購買商品の平均価格と農産物価格との釣合を回復するにいたる水準まで引上げるために、一方では生産制限のプログラムを実行し、他方ではこの生産制限による損失を補償する方式を導入した。かかるパリティ回復の方式がとられたのは、政府の単なる過剰農産物買上方式は農産物価格の維持、騰貴によってふたたび生産を刺激し価格を低下させる誘因を生みだすことが知られていたからである。⁽⁷⁾

また同月テネシー河谷開発公社 (Tennessee Valley Authority) が設立され、豊富で低廉な電力供給、水害防止、ダム建設、船舶の航行、低廉な化学肥料の製造がおこなわれることになった。

さらに六月全国産業復興法 (National Industry Recovery Act) によって国家復興局 (National Recovery Administration)

が設立され、生産および競争にかんする統制は民間の自主的処理に任せられ、国家によって統制されることになった。以上のごとく各種政策を実施した結果、緊急支出が多額に上昇していったのはとうせんのことながら、この期の緊急支出はあきらかに大規模な公共事業の実施による購買力造出支出ではなくして、その大部分が直接の救済と事業による救済であつたのである。第1表および第2表はこのことをよく示している。

第1表 1933年より1940年までの救済および事業救済にたいする支出 (単位: 百万ドル)

	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	総計
復興金融会社 (RFC)	298.1	0.5	-0.9	-1.3	-13.3	-0.3			282.8
連邦緊急救済局 (FERA)	37.9	707.4	1,821.0	495.6	12.4	4.4	1.7	0.5	3,080.9
民間事業局 (CWA)		805.1	11.3	0.7	0.3	0.2	0.2		817.8
事業促進局 (WPA)				1,228.1	1,830.8	1,421.3	2,161.5	1,477.5	8,119.3
全国青年局 (NYA)				35.5	65.6	51.2	78.1	94.6	325.0
民間資源保全国 (CCC)	14.2	331.9	435.5	486.3	385.8	326.4	290.4	283.2	2,553.8
その他				46.8	94.3	65.7	69.8	50.4	326.9
総計	350.2	1,844.9	2,267.0	2,291.7	2,375.9	1,869.0	2,601.6	1,906.4	15,506.7

Source: Annual Report of the Secretary of the Treasury, 1940, p. 26.

第2表 1933年より1940年までの公共事業支出 (単位: 百万円)

	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	総計
河川・港湾	118.4	150.7	203.0	223.7	235.0	198.6	193.0	212.9	1,535.3
公共道路	171.3	267.9	317.4	243.9	350.6	236.6	204.5	176.4	1,968.6
公共建造物	127.4	87.8	67.4	79.7	88.9	91.5	66.3	75.0	648.1
開墾・埋立	25.2	24.7	40.9	64.0	58.7	65.4	79.3	96.4	454.5
公共事業局* (PWA)		155.9	218.5	69.5	248.8	148.7	407.9	347.7	1,597.0
デネジャー河域開発公社 (TVA)		11.0	36.1	48.8	42.0	42.0	40.8	39.1	260.0
総計	442.4	698.0	883.4	729.7	1,023.9	782.9	991.8	947.5	6,499.6

*Less repayment of loans

Source: *Annual Report of the Secretary of the Treasury, 1940, p. 28.*

ただしここでは第1表、第2表はそれぞれ P. Studenski and H. E. Krooss, *Financial History of the United States, 1962, p. 411 と p. 413* による。

かくて一九三三年は救済を中心とした莫大な緊急支出の年となったが、一九三四年一月三日の予算教書においてルーズヴェルトは「この莫大な赤字は未曾有の大恐慌の後に国を健全な状態に導くのに必要である。莫大な量だがその測り知れぬ利益がその費用を正当化する」と、⁽⁸⁾きわめて楽観的であった。事実ルーズヴェルトは生産物価格上昇、事業活動再開といった回復をその眼で認め、経済回復の三年目（一九三六年）に均衡予算が可能になり、それ以後国債を減少しつづけていくことができると考えていたのである。

しかしその後は思ったほど経過はよくなかった。つまり主としてイッキーズとホプキンスとの激烈な議論により公

第3表 1934会計年度より1937会計年度までの支出及び赤字 (単位: 百万ドル)

会計年度	支 出			赤 字		
	当初見積	修正見積	事 実	当初見積	修正見積	事 実
1934	3,202	10,500	6,694	494	7,309	3,630
1935	5,903	7,940	6,521	1,986	4,297	2,791
1936	7,819	7,046	8,494	3,892	2,683	4,425
1937	6,123	7,803	7,756	518	2,248	2,777

L. H. Kimmel, *Federal Budget and Fiscal Policy 1789-1958*, 1959, p. 179 より

共事業局 (Public Works Administration) の政策実施がおくれ失業者はいぜんとして多かったゆえ、一九三五年一月三日の予算教書では「回復三年目の均衡予算のかわりに事業救済費をのぞいた均衡予算が望まれた。しかし遂に公共事業局の即時的効果造出における失敗以後ホプキンスによって綿密に考案されていた事業促進局 (Works Progress Administration) が設置されるにいたった。WPA は各種事業計画の中心的なもので、大は飛行場、公道、スタジアムなどの建設から、小はねずみの根絶や子供の歯の治療にいたるまであらゆる種類の仕事を提供した。⁽¹⁰⁾

さらにまたこのころは NIRA の違憲判決、社会保障法 (Social Security Act)、ワグナー法 (National Labour Relations Act, Wagner Act) などの通過を呼び、これを契機として救済よりもむしろ改良の方に力を注ぐようになったといわれる。ここで通説上のニューディール第二期が始まる。⁽¹¹⁾

ともあれかかる政府の種種な努力もあって一九三六年一月三日にはルーズヴェルトは生気をふきかえし、三年前樹立した政策の健全性を再認識し、さらに一九三七年一月五日には「完全に均衡した予算は今や不定ではあるがそう遠くはない未来において保障されている⁽¹²⁾」と述べた。一九三七年にはまた合衆国住宅局 (United States Housing Authority) が設立された。そこでは失業の減少や景気の刺激ということも考えられないではなかったが、まず第一に低所得の家族にたいして住心地のよい、安

全な、衛生的な住宅を提供することおよびスラム街の根絶が目的とされていた。⁽¹³⁾

以上を要約すればこうである。つまり重要なことは第一および第二ニューディール期においては主としてやむをえない救済その他の緊急支出の結果、一時的に年年の均衡予算、きわめて短期の均衡予算は放棄されたということ、これである。予算教書からもあきらかなごとくルーズヴェルトは長期においてはもちろん均衡予算原理から離脱することとはまったくなかったのである。しかしながらいずれにしてもかくして生じた莫大な支出と赤字は、過去長年の歴史とてらし合せてみる時どうしてもそれ相当の理論的説明を要求するものであった。そうしてその説明の仕方がこれまたこの時期の支出の特徴を如実に物語るものである。つまりかかる莫大な支出、赤字の理論的説明に堪えうるものにはわれわれのもっとも関心を寄せている補整的財政理論と、その他には誘い水理論があげられると考えられるが、この期の大支出、大赤字が国民経済の動きのみに注意を集中しながら計画的に実行された政策の結果生じたものでないことは、ここで特に指摘されねばならない。一九三三年から一九三四年にかけての、つまりニューディール第一期の大支出は、その支出の理由としてはウォー・アナロジが用いられたが、これは当時の苦境を適確に理解する努力にすぎず、支出の理論的根拠とならないことは言うまでもない。ニューディール第二期には實際誘い水理論が意識的に用いられたものである。しかし結果においては、ニューディールの第一、第二期をとおして補整的財政理論は出現せず、したがって連邦支出は誘い水の接近を擁護するものであったといわざるをえない。⁽¹⁴⁾ 誘い水理論の考え方を一口に言えば、「一定量の一回限りの公共支出がそれ以上の政府支出の助けを借りないで、それ自身の力で資源の全的利用へと経済を押し進めることができる」という内容をもつものである。⁽¹⁵⁾ しかしながらルーズヴェルトの「回復三年目に均衡予算、それ以後は国債の償却」が示すごとく、一回限りの注入ではなく三年といったような連続的な注入が仮定

されていたのである。誘い水理論の見地からは不当に長い注入がなせ認められたのであろうか。あきらかにそれは救済その他の緊急支出が連続的になされねばならなかったからである。前述のSSAやUSH Aなどの改良的側面を含んで、NRAにおける生産および競争にたいする統制、AAAにおける農産物価格維持政策、FERAにおける直接的救済、CWAやWPAにおける間接的事業救済など必要に迫られた支出が多く、これが赤字となって国庫に反映するわけで、ここにこうした赤字の根拠づけが必要になったと考えるのが論理的である。かくして誘い水理論が採り出されたわけで、当時の現実においてはキンメルの示すごとく、誘い水原理はあくまでも単に経済的逆境にあつて支出が収入を越えることの事後的な、理論的正当性を与えようとするきわめて単純なものにすぎず、回復をもたらすために頼るべき重要な方法の一つであると考えるべき性質のものではなかったのである。⁽¹⁷⁾ 逆に言えばただ単純に誘い水理論を利用していたということこそ当時の大支出、大赤字の大部分が即席の、試行錯誤による、いきあたりばったりの救済その他の緊急支出であつたということを物語るものであるといえよう。つまりニューディール第一期および第二期の財政支出政策（実現された赤字）には計画的、包括的な公共投資政策は見受けられず、したがって補整的財政政策の思想が存在しなかったことを証明する以外の何物でもないのである。

(1) ルーズヴェルトの考えでは、国民全体の利益のために、連邦、州、地方すべての政府の支出を減少すべきであるのに、よく調査してみれば、一九三〇会計年度は三二億八千二百萬ドル、一九三二会計年度は三五億七千七百萬ドル、一九三三会計年度は四六億五千九百萬ドルというぐあいに事実においては連邦支出は増加していた。それをルーズヴェルトは、フーヴァーの誤つた、おくれた行動、卒直さ、勇氣の欠如に帰したのである。

(2) 一九三三年三月十日、ルーズヴェルトによつて議會に要求された連邦公務員の給与および退役軍人の恩給、手当金の減少が三月二十日経費節減法となる。

- (3) アメリカ総同盟の数字 *International Labour Review*, March 1934, p. 416. ただし本稿は塩野谷九十九「アメリカ経済の発展」(一九四一年)「三一七頁より」。
- (4) 二重予算制度とは支出を二分し、そのうち一般支出は収縮するが緊急支出は拡張するという二つの相反する予算をしく制度である。
- (5) B. Michel, *Depression Decade*, 1917.
- P. Studenski and H. E. Krooss, *Financial History of the United States*, 1952, p. 411.
- (6) B. Michel, *op. cit.*, p. 317.
- (7) 林栄夫「ビルト・イン・スタビライザー」(一九六〇年)「一四〇—一四一頁」。
- (8) L. H. Kimmel, *op. cit.*, p. 179.
- (9) 公共事業のあるべき性格にかんして、内務長官のイッキーズはあくまでも経済的に原料への費用の割合を多くすることを主張したが、救済庁長官のホプキンスは主として救済手段として労働力を多く用いることを主張した。B. Michel, *op. cit.*, pp. 320-321.
- (10) *Ibid.* pp. 325-326.
- (11) 後にあきらかにされるが、予算政策の基本的目標を重視するかぎり、一九三五年を境としてニューディール期を二分すべき根拠はなす。
- (12) L. H. Kimmel, *op. cit.*, p. 182.
- (13) B. Michel, *op. cit.*, p. 333.
- (14) 都留重人教授を始めとして、一九三五年以前を救済支出中心の時期、それ以後を誘い水的支出の時期とする人人が多いようであるが、支出の種類については、一九三五年以前も以後(一九三七年まで)も必要に迫られた支出であり、またその支出の理由づけにおいては両時期とも結局誘い水理論の時期であったと考えるのが適当であろう。
- 都留重人「アメリカ経済の発展」(一九五一年)「一八六頁参照」。
- (15) A. H. Hansen, *Fiscal Policy and Business Cycles*, 1941. 都留重人訳「二八八頁」。
- (16) TVAにおける支出はいちおう純粹の公共投資ではあったが、救済とくらべればその額はきわめて小さかったうえに、事実上ニューディール以前からルーズヴェルトによって詳しく計画されていたもので、これがニューディールのどさくさにまぎれて押し通されたというのが正直なところであった。
- (17) L. H. Kimmel, *op. cit.*, p. 217.

第4表 生産、雇用及び商業活動指数 (1923-25年の平均を100とする)

年	工業生産 指数 (億)	建築契約 (価額)	労働者 場数	賃金	運輸	百貨店売上
1923	101	84	104	103	100	98
1924	95	94	96	96	98	99
1925	104	122	100	101	103	103
1926	108	129	102	104	107	106
1927	106	129	100	102	104	107
1928	111	135	100	104	104	108
1929	119	117	106	110	107	111
1930	96	92	92	89	92	102
1931	81	63	78	68	74	92
1932	64	28	66	47	55	69
1933	76	25	73	50	58	67
1934	79	32	86	65	62	75
1935	90	37	91	74	64	79
1936	105	55	99	86	75	88
1937	110	59	109	103	78	92
1938	86	64	90	78	62	85
1939	105	72	97	91	70	90

出所 Federal Reserve Bulletin 各号

但し塩野谷九十九著「アメリカ経済の発展」p. 262より。

ニューディール期財政政策の革新性について

(五〇〇) 二二六

三 第三ニューディール期財政支出政策の混性的性格

——革新性の現出と楽観的補整的財政理論——

第一および第二ニューディール期の財政支出政策において、残念ながらわれわれは如何なる意味においても補整的財政政策の存在を認めることができなかった。そこでわれわれの第三ニューディール期財政政策によせる期待は誠に大きい。

周知のごとく一九三七年始めごろまでは景気は第4表にみられるごとく順調に回復していったが、一九三七年秋景気後退が生じ、一九三八年に入っても経済状態はいぜんとして不満足なものであったゆえに、ここにいたり主として事業救済に焦点をあわせた広範な支出計画が樹立されるであろうと予想されたのである。一九三八年一月三日ルーズヴェルトは予算教書をおして大規模な救済の

ための追加的支出が是認されることを期待したのであった。この線に沿って四月に拡張的な事業救済および公共事業計画が告知された。このころルーズヴェルトは自分が第一期および第二期において採用した支出政策が正しかったことを再確認していた。国民所得はげんに一九三二年から三七年にかけて上昇していったのである。まもなく一九三八年六月に、四月からの大統領の提案による支出が「事業救済および公共事業支出法」(Work Relief and Public Works Appropriation Act)となつて認められた。WPAを中心とする救済の維持はその中でも援助を受けた個人および家族の数においてもっとも重要な部分を占めていた⁽¹⁾。それにつけ加えて全国青年局(National Youth Administration)、農業保障局(Farm Security Administration)などへの支出増加も認められ、これらはすべて国民所得増加の目的を有していたのである。また同じく一九三八年に認められた新しいAAA法による商品信用会社(Commodity Credit Corporation)の価格支持政策への増額および改良の面での公正労働基準法(Fair Labour Standard Act)の制定も事実において議会在国民所得増加に貢献したものである⁽²⁾。かくて一九三七年の景気後退と一九三八年のWRPWA法によりきたる数年間においては計画的に支出および赤字を増加させることとなつたのである。一九三八年から一九四〇年にいたる予算教書はこれをよく表わしている。つまり一九三八年一月三日の予算教書においては均衡予算が可能になるまで購買力を増加させることが優先的に考えられた⁽³⁾。また一九三九年一月四日には、一九三八(曆)年の国民所得額六七〇億ドルにたいて、八〇〇億ドルで均衡予算が可能になると想像して支出を奨励したのである⁽⁴⁾。もし好況になれば不況期の公債を償却してもいけるし、また次の不況期には公債を発行せずして支出できるであろうと期待したのである。さらに一九四〇年一月三日「一九三八年から一九三九年の経験は経済的必要に坎するフィスカル・ポリシーの有効性についての如何なる疑いをも排除く」と述べ、同時に政府の重大な責任を再確認した⁽⁵⁾。すなわち不況期における経済活動の

第5表 1938会計年度より1940会計年度までの支出及び赤字 (単位: 百万ドル)

会計年度	支 出			赤 字		
	当初見積	修正見積	事 実	当初見積	修正見積	事 実
1938	5,164	6,838	6,792	1,537*	1,088	1,177
1939	6,226	8,816	8,858	950	3,972	3,862
1940	8,240	8,909	9,062	3,326	3,933	3,918

L. H. Kimmel, *op cit.* p. 187より

* 余剰

維持のために大幅な信用を利用することおよび好況期における信用撤回(公債償却)を実施することであった。

以上のように一九三八年から一九四〇年にかけてはルーズヴェルトはとにかく事実に於いて拡張的、包括的なしかも計画的なフィスカル・ポリシーを実施し、これがこの時期におけるニューディールの第一期、第二期と比較した特徴であったのである。

そこでわれわれは何故に補整的財政政策が一九三八年ごろに現われることが可能になったかを吟味してみよう。補整的財政政策はたびたび述べているごとく不況期においては計画的、包括的な赤字支出を推薦するものであるが、不況期に購買力を増加することが必要だとする思想自体は一九三八年ごろどうか、はるか以前の一九三一、二年ごろにも存在した。たとえばフーヴァー時代のフォースターとキャッティングス、スリクター、リーランド、ジョルダンなどは、たとえ素朴な形においてはあったが思想としては補整的な思想を持ち合せていた。ただ問題はそうした補整的な支出、購買力造出支出を強力に押し進めていくだけの指導原理となる理論的根拠を欠いておったということである。補整的財政政策を正当化するには理論的根拠が必要であった。そしてこの必要を充すべくして生まれたのが一九三六年のケインズ「一般理論」であった。購買力の水準は何によって決定されるのであるか。フ

ーヴァー時代の購買力説の代表者であつたフォスターとキャッチングスさえ理解することができなかったこの問題を「一般理論」はみごとに解決してくれた。⁽⁶⁾購買力の水準は民間消費需要、民間投資需要、政府需要、純貿易差額の合計である。これらの要素のいずれが増加しても全体としての購買力は増加する。一九三〇年代においてはいうまでもなく購買力の水準が低かつたのだから、何とかしてこの水準を上昇させねばならなかつた。しかしこれらのうちでもっとも変動的な要素としての民間投資は、いくら貨幣量を増加しても不況期における流動性選好の増加の結果、利率はある限度以下には下りえず、資本の限界効率のきわめて低い一九三〇年代であつてみれば、⁽⁷⁾投資水準の増加によつて総購買力の水準を高めることはとうてい期待できなかった。また多数の国国が大不況に悩まされていた時に、各国がともに稀少な投資を補うべく輸出超過を同時にこなうことは論理的に不可能である。⁽⁸⁾

かくて低水準の購買力を増加させるその他の方法は民間消費の増加と公共支出とである。消費は短期においては消費性向によつて決定され比較的安定的であるので、これを増加させることができるものは政府の政策であり主として減税があげられる。しかしながら購買力の水準および雇用に大きな効果をおよぼすものは何といつても財政支出なかでも公共建造への支出である。何故なら深刻な不況期においていちぢるしく沈滞しているのは建築業と重工業すなわち固定資本生産の分野であるから、適度の財政支出がこの分野につきこまれば刺激的効果が大きいのはとうぜんである。⁽⁹⁾

ともあれかくして購買力の構成要素としての財政支出つまり政府の政策が尊重されるにいたり、公共支出政策に関連した思想が経済理論の一部となつた。すなわちかかる方法において補整的財政政策と新しい経済学との結びつきが誕生し、フーヴァー時代の素朴な補整的思想が経済理論の裏づけをもつ補整的財政思想へと発展を遂げることになつ

たのである。一九三六年の「一般理論」こそ補整的財政政策が一九三八年ごろに生まれる可能性を与えたといえよう。以上のごとくして第一および第二ニューディール期財政支出政策には存在しなかった、理論的基礎をもつ補整的財政政策が一九三八年ごろに現われたということは当然考えられるべきことであり、これが第三ニューディール期を特徴づけたとなれば、第三ニューディール期の財政支出政策は、そのかぎりにおいて誠に革新に値するものといえよう。しかしながらわれわれはここで手離しで喜ぶことはできない。真相はこれよりはるかに複雑でありなおいっそうの分析を必要とするのである。

われわれは今まで支出面において補整的財政政策という場合にたしかに計画的な、包括的な赤字政策を意味してきたし、もちろんそれで正しいわけであるが、よく吟味してみれば、その理論面としての補整的財政理論といつても、その政策実施の効果にたいする見解の相違より楽観的補整的財政理論と悲観的補整的財政理論（あるいはそれぞれの型の代表者の名にちなんで、エックレス型とハンセン型）とに区別して考察せねばならないということがあきらかになる。

エックレスを中心とする楽観的補整的財政理論においては、計画的赤字支出政策によって経済が好況に向うにつれて公債の増加率よりしだいに国民所得の増加率のほうが大きくなり、したがって公債の長期増加はほとんどありえず、⁽¹⁰⁾結局は引き続き好況の期間に公債は償却されて一景気循環の期間で均衡予算が可能になるとされた。エックレスにおいては補整理論は経済状態が要求するにつれ上方へも下方へも行き過ぎを生じないようにするために、即座の、しかも継続的な財政行動を規定するものであった。すなわち一九三三年から一九三七年始めごろまでの景気回復を、（エックレスによれば）自動的にならしめた公債による赤字支出も、一九三七年の公債償却も、同一原理の表裏をなすものであった。⁽¹¹⁾かくのごとく、この理論は好況を維持するための妥当な政府行動の原理を設定しはするが、最終

的に均衡予算と関連づける点で伝統的な思想と妥協する傾向がある。したがって支出における計、画、性、をのぞけばそれまで利用されてきた意味でのつまり事後的なこじつけとしての誘い水理論と一致することになるであろう。

これにたいして悲観的補整的財政理論においてはエックレスにおけるごとき公債発行に伴う希望的洞察はみられず、政府による永続的な赤字公共支出が必要とされた。つまり資本にたいする私的需要は経済によって造出されるすべての貯蓄を吸収することができないということが仮定されたから、一時的に不況に陥っている私的投資の刺激ではなくしてその不足をたえず補整することであつた。⁽¹²⁾ こうした永続的赤字公共支出が必要であつた理由としては投資需要の激減(註(7)参照)と完全雇用水準における高貯蓄があげられる。それゆえますます拡大していくこのギャップを埋めるためには政府に課せられる役割はいっそう積極的なものになっていく。これがハンセンを中心とする悲観的補整的財政理論の骨格である。ともあれこの理論こそ機能的財政の考え方に基礎をおいており赤字財政の純淨理論といえよう。政府予算における赤字には紙幣の印刷を、黒字には紙幣の焼き捨てをおこなえばよいのであつて、財政行動における決意はすべて経済におよぼす結果だけを考慮すればよいとするものである。

さて以上のごとく補整的財政理論(政策)には二つの型があるとすれば、第三ニューデール期に現われたとされる補整的財政政策はこのうちいずれに属するものであつたろうか。またルーズヴェルトは如何なる考えを持ち合わせていたであらうか。さらに議会の雰囲気はどうであつたか。こうした問題を総合的に考えてはじめて第三ニューデール期の補整的財政政策誕生について適確な解答をなすことが可能なのである。

さてくりかえして述べたごとく一九三八年ごろになつてはじめて包括的な赤字支出による回復計画がつくりだされるにいたり、国民所得を八百億ドルにするためには如何なることでもおこなうという政府の固い決心がうかがわれた。

しかし一九三八年四月にルーズヴェルトによって要求された支出は認められたが、かかる考え方自体は議会において承認されなかった。当時なお今だに失業問題は強度に循環的なものであると考えられていたのである。この点からみると一九三八年から一九四〇年にかけての連邦計画はただ、一九四〇年以降の時点にたつて一九三八年から一九四〇年までをふりかえつてみた場合に新しい理論の要求と合致していた、といえるのであり、こうした努力も適切には「誘い水」にいれねばならない。「景気の回復は一九三七年までかなりの好調を示したのだが、事実においてそれ以前もそれ以後も政府はほんとうに積極的な拡張政策をとらなかった⁽¹³⁾」のである。「一九三〇年代の経験からみてフィスカル・ポリシーはたしかに回復にたいする有効な、実にただ一つの有効な手段であるということがわかった⁽¹⁴⁾」というスミシーズの言葉も、なにもブラウンの認めるような、十分に拡張的な政策がとられたということにはならない⁽¹⁵⁾。

これにたいしてルーズヴェルト自身としては一九三八年以後「八百億ドルの国民所得において均衡予算が可能になる」とか「好況期がくればそれ以前の公債を償却することができる」とかいったぐあいに景気にかんする循環的な要素が存しはしていたが、意識的に赤字支出政策を推奨していったことよりして、ルーズヴェルト自身としてははっきりと楽観的補整的財政政策を意識していたといえることができる。げんにルーズヴェルトはその全体としての計画を一九三九年および一九四〇年の予算教書において楽観的補整的財政理論の基礎の上に正当化している⁽¹⁶⁾。

かくのごとく議会の態度およびルーズヴェルト自身の考えを綜合して考えてみれば、一九三八年四月よりの計画は誘い水的でもありまた補整的財政政策的でもある事業救済計画であつたといえるわけである。しかしながらニューディール第三期にルーズヴェルトが有していた楽観的補整的財政政策もつまるところ既述のごとく伝統的な均衡予算政策と妥協する面を持つものである。経済理論的にみれば八百億ドルの国民所得水準への到達はたしかに革新に値するけ

れども、財政政策（思想）史的には支出削減、均衡予算、公債償却といった伝統的予算政策目標の追求をもうろんでいたのである。かくて経済理論的にみるか財政政策史的にみるかによって、また議会の態度をとるかルーズヴェルト自身の考えをとるかによって、補整的財政政策の存否についてくいちがいが生ずるわけであるが、これらをひっくりめて全体として眺める場合には、第三ニューデール期財政支出政策の本質はなおすぐれて均衡予算的であつて革新的ではなかつたのである。このことはわれわれが租税政策に目を向ける時にいっそうあきらかになるであらう。

(1) B. Mitchell, *op. cit.*, pp. 324-325.

(2) A. Smithies, "The American Economy in the Thirties", A. H. Hansen and R. V. Clemence, ed., *Readings in Business Cycles and National Income* 1953, pp. 52-53.

(3) L. H. Kimmel, *op. cit.*, p. 187.

(4) *Ibid.*, p. 188.

(5) *Ibid.*, p. 189.

(6) かれらは投資財の購入ということは結局、消費財の供給を増加させるだけなのだと考えた。つまり投資財産業に働く労働者が所得を獲得し、消費需要も増加するということに気がつかなかつた。「つまりかれらは人人の創り出そうと欲する貯蓄のすべてにたいして投資が見出されないという事実から過剰貯蓄を証明できるとは考えないで、むしろあまり多くの貯蓄を投資しすぎたという事実によって過剰貯蓄が証明できると考えたのである」。L. R. Klein, *The Keynesian Revolution*, 1947. 篠原三代平、宮沢健一訳、一七七—一七八頁。

(7) 「一八九〇年代の終りごろから長期波動における電気と自動車を中心とした第三の繁栄時代が始まったが、電車の発達は最初の一〇年間でほとんど完成していたし、電話、自動車の普及も二〇年代で飽和状態に近づいた。……かくて一九三〇年代には大発展の時代は終りを告げてゐた。」A. H. Hansen, *Fiscal Policy and Business Cycles*, 1941. 都留重人訳、三一頁。
そしてさらに一九三〇年代には新しい産業がほとんど現われなかつたということが、僅少な投資の主要原因としてこれにつけ加えられる。

(8) ヒギンスは「いずれか一国が不況期にこの措置にできれば復讐を喚起し國際的葛藤を強める傾向があるゆえに、輸出超過の継続ニューデール期財政政策の革新性について」

こそどのような国にとっても純粹な意味における浪費政策である」といっている。B. Higgins, "Keynesian Economics and Public Investment Policy", S. E. Harris, ed., *The New Economics: Keynes' Influence on Theory and Public Policy*, 1947. 日本銀行調査局訳Ⅱ、三三七頁。

(9) 詳細についてはハッセンの前掲書、訳八八—九〇頁参照。

(10) M. S. Eccless, "Government Spending is Sound", *Vital Speeches of the Day*, V (February 15, 1939), pp. 273-274.

(11) M. S. Eccless, "Controlling Booms and Depressions", *Fortune*, Vol. 15, (April, 1937), p. 88.

(12) J. H. Williams, "Deficit Spending", *American Economic Review, Supplement*, Vol. 30, (1941), p. 58.

(13) ハッセンの前掲書、訳七九頁。

(14) A. Smithies, *op. cit.*, pp. 62-63.

(15) ブラウンはスミシエズの見解がハッセンのそれと対立するものであると考えているが、これは当たらない。E. C. Brown, "Fiscal Policy in the Thirties: A Reappraisal", *American Economic Review*, Vol. 46, (Dec. 1956), p. 866. なやなふスミシエズは「一九四一年の現実に基づいて、フィスカル・ポリシーがもっと野心的であったら、拡張率はもっと大きかったであろう」と述べているからである。A. Smithies, *op. cit.*, p. 61.

(16) ただポールは「失業を減少させる真の力は公共事業自体よりもむしろ赤字なのだ」という原理がルーズヴェルトには徹底していなかった」という意味において、ルーズヴェルトはケインズの真の追隨者になっていたとはほとんどいえない」と述べている。R. E. Paul, *Taxation in the United States*, 1954, p. 226.

四 第一および第二ニューディール期租税政策における収入目的の追求

——消極的租税政策と改良的租税政策——

一般的にいつてニューディール期における租税政策の変化は支出政策の変化ほどめだちはしなかったが、やはり即席にみち、いきあたりばったりのものであった。まずニューディール第一期つまり一九三三年から三五年の中ごろまでは一口にいえば租税政策上通常比較的消極的な時期であったといわれる。つまり追加的な収入はその多くがほかの

種類の立法の一部分の保護によって確保された。⁽¹⁾たとえば農業救済の面において一九三三年農業調整法によって特定の基本農産物の耕作面積および市場向け生産額を制限するかわりに生産者に利益または地代支払を補償することが認められたが、そうした生産制限にたいする補償の財源にあてるため課せられた⁽²⁾（第二節で述べた）基礎的農業食品にたいする加工税（Processing Tax）は農業調整法の中に規定されていたのである。さらに全国産業復興法によって認められた公共事業支出（ニラの第二編）を賄うのに三三億ドルが必要であったが、それにたいする減債基金と利子を考慮して一九三四会計年度以降、毎年二億二千万ドルの収入が必要となり、法人資本税、超過利得税、法人配当税が新設され、ガソリン税の税率が引上げられたが、これも産業復興法の保護によって確保されたのである。かかる産業復興法上の諸租税は政府の均衡予算が樹立される時までか、または憲法修正条項第一八条の廃止（禁酒法撤廃）の時まで継続されることになっていたが、一九三三年一月五日に後者が実現されてこれらの租税はそれぞれ指定の日から廃止されねばならないこととなった。禁酒法の撤廃により年収五億ドルの税収が確保されるわけだが、以上述べた諸租税が廃止されることや、製造者消費税や印紙税など産業復興法の規定により一カ年延長をみたものが一九三五年には廃止されることのために、酒税法に基づく収入だけでは均衡予算が不可能であり、収入獲得の対策をさらに研究することになった。かくして一九三四年歳入法が確定されたが、確定された諸項目の中で法人資本税、超過利得税の継続は廃止税の継続であり、所得税の機構改正と遺産税、贈与税の引上げは現行税率の引上げであるが、その他の、資産利得および損失規定改正、人的持株会社付加税新設、親族法人の合同申告廃止、組合にたいする規定改正などはすべて現行法上の脱税防止をめざしたものであった。⁽²⁾つまり新税、増税というよりはむしろ脱税防止による財源発見をのぞんだのである。かくのごとくニューディール第一期においては政府はたとえ消極的ではあったが増大する緊急支出

に対応して租税政策上均衡予算達成への努力、国庫的目的の追求をおこなっていったのである。

次にニューディール第二期つまり一九三五年中ごろから一九三七年ごろまでは通説上支出における改良への方向と同じく富の分配の平等化、大企業と小企業の競争上の立場の平等化、法人の遊休貯蓄の活動的な消費者購買力への転化などといったぐあいに課税が利用されたといわれる。一九三五年六月ルーズヴェルトは「われわれの収入法は多くの点において少数のものの利益になるように作用しており、富および経済力の集中による社会的緊張および不安をほとんど排除していないので、それらはきわめて高度の課税によってなされるべきである⁽³⁾」とした。かくて高所得層における個人付加所得税率の上昇、遺産取得税、贈与取得税、累進法人税などが推薦され、ルーズヴェルトの租税計画は追加的収入の獲得よりもむしろ社会的、経済的不平等を矯正するように工夫されたとみられている。一九三五年八月に実際に議会を通過した収入法は比較的穏当なものであったが、それでも事業家たちから痛烈な反対をこうむったのであった。しかしながらルーズヴェルトはけっして租税より国庫的目的を排除してはいなかった。一九三五年六月一二日の教書における提案の基礎としてルーズヴェルトは、(1)企業を委縮せしめずして十分な収入をあげる、(2)租税負担の公平な配分、の二つを指摘している⁽⁴⁾。また大株主の配当にたいする高率の付加税(普通所得税は一九三六年歳入法で課せられるようになる)は一九三六(暦)年中に利潤の社内留保への傾向を強くし、さらに一九三六年一月AAAの違憲判決により農業食品加工税収入年五億ドルがなくなり、またポーンサ法の通過により以後九年間毎年一定金額を償却するために一億二千万ドルの追加必要額が生じたため、結局財政収入に減少をきたすであろうと推定した結果、かれはここにおいて累進的な未分配利潤税を提案しそれによって損失を取戻そうとしたのである。あるいはまた所得を分割し高率の付加税を避けようとするトラストの形成、税率の低い外国における持株会社の設立などをおしての

租税回避を発見して、政府は一九三七年六月これらのものを防止する法律を通過させた。⁽⁵⁾ これらのことによりこの第二期においてもたとえ改良への方が見受けられても、それは個々の租税の動機が平等をめざしていたというのであって、支出を賄うための収入獲得への努力がきわめて強かったということを否定することはできないであろう。富の平等への方向ということだけを考えれば大所得層から収奪し低所得層を保護するいがいに、如何に赤字に突入しても国民の全購買力をはるかに増加させるような方法によって低所得層を保護することができるのである。⁽⁶⁾

このようにして租税政策面においても支出面の場合と同様ニューデールの第一期および第二期においてはルーズヴェルトの政策は均衡予算的要求によってたえず貫かれ、箱蓋的財政政策の側面はみじんも現われなかった。この点にかんしてはほとんど議論の余地はないのである。

- (1) P. Studenski and H. E. Krooss, *op. cit.*, pp. 419-420.
- (2) 野津高次郎「米国税制発達史」(一九三九年)三九八〜三九九頁。
- (3) P. Studenski and H. E. Krooss, *op. cit.*, p. 420.
- (4) 一九三五年六月一九日のルーズヴェルト大統領の増税教書。ただし、ここでは野津高次郎、前掲書、四二九頁より。
- (5) P. Studenski and H. E. Krooss, *op. cit.*, p. 423.
- (6) ルーズヴェルトはいわゆる改良によって労働者階級の購買力を増加することを強調していたが、高率の累進所得税、累進法人税、累進財産税などにより大所得層から購買力を収奪し、社会保障などをおして低所得層へそれを移転させるような政策によって経済全体における有効需要が増加するかどうかはまったくわからない。消費需要の面のみを重要視し、投資意欲の減退については全然考慮がなされなかった点においてルーズヴェルトのかかる政策は補蓋的財政政策の観点からはあまり賞讃されるべきものではない。

五 第三ニューディール期租税政策における非合理性

— 財政支出政策と対比して —

第一および第二ニューディール期を通じて、財政支出政策においても租税政策においても、われわれは補整的財政政策の様相をうかがうことができなかった。しかし第三期にいたって前述のごとく均衡予算的側面と補整的財政の側面とを同時に含むような支出政策が現われた。はたしてこの期の租税政策もこうした両側面を持つ渾性的な性格のものであろうか。もしそうであるとすれば支出政策の場合と同様な批判を受けるにせよ論理的にはいっかんしていることになるであらう。支出面との関連のためにこの期の租税政策は特に注目し値するものである。

しかし、主として周知のごとき一九三七年のデフレのためであらうか一九三八年以降の課税（実現された政策）には、全体的にみて一九三五、六年ごろの非国庫の様相はうすれて以前のうな即席的なものが再び頭をもたげてきたと思われる。といつても一九三八年にはルーズヴェルトは課税にたいしてはなんら積極的な提案をおこなったわけではない。もちろん租税を増加させようとする提案はおこなわなかったが、けつして補整的財政政策の指示にしたがつて減税を主張したのではなかった。かえつて議会がしびれをきらして一九三八年五月留保所得税と資産損益課税にかんする改正案を通過させたくらいである。それにもかかわらずルーズヴェルトは改正案の長所と平等や租税回避防止といった自分自身の要望との板ばさみになってこれらの改正案に署名もせず拒否権を行使することもなかった。⁽¹⁾これらにかんする上院通過案などはたとえ即席かもしれないが有効需要増加の方向をめざしていたのである。⁽²⁾全般的にみて非国庫的政策の様相のうすれていた一九三八年当時においてルーズヴェルトが租税負担の平等を考えていたこ

とは確かであるが、あの計画的な赤字支出遂行の中にどこかに「必要ならばその額が何如ほどに達しようとも公債を発行せねばならないが、租税によってその負担を少しでも軽くできればそれにこしたことはない」といった均衡予算的希望、国庫収入的要素がひそんでいたように思われる。つまりあればど計画的な赤字支出を強調したにもかかわらずルーズヴェルトは租税軽減の拡張効果に気がつかず、いいかえれば租税政策において補整的財政政策の教えを実行しなかったのである。さらに一九三九年六月議会が企業にたいする妨害物と考えられていた未分配利潤税(保留所得税)の完全な撤廃を決定した時にルーズヴェルトはそれに反対していたし、また公務員給与税法の制定による連邦判事の所得にたいする連邦所得税の免除の撤廃はルーズヴェルトの望んでいたところであった。将来における公務員の増加およびその必然的な結果としての個人的免除の減少を考えれば、この免稅撤廢からの財政収入の増加はまもなく相当な額にのぼりそうであった。⁽³⁾ かかるところよりしてこのニューディール第三期においてもルーズヴェルトは租税を国庫収入獲得の手段と考えていたと結論してよいことになる。残念ながら、われわれは支出政策との関連においてまったく非論理的な第三ニューディール期の租税政策を認めねばならないのである。

(1) 十日間放置しておけば署名と同様の効力を発することになる。野津高次郎、前掲書、五三八頁。

(2) 留保所得税にかんしては、なおその形骸を維持していた下院案にたいして、上院案ではそれを全廢し、これにかえて法人所得に一率に一八パーセントの課税をおこなうことが可決された。また資産損益課税については下院案の複雑な税率にかえて、一五パーセントの一率課税をもつてすることに決定した。このように上院案は留保所得税においても資産損益課税においても企業の投資意欲を活発にすることによって需要を増加することに貢献するものであった。(野津高次郎、前掲書、五三六、五四五、五五〇頁)。

(3) P. Studenski and H. E. Krooss, *op. cit.*, pp. 423-424.

六　　む　　す　　び

理念型的な意味における補整的財政政策は支出、課税、公債発行など財政手段使用のすべての側面において経済の動きのみを見守らねばならなかった。その意味では機能的財政の考えに基礎をおく悲観的補整的財政政策こそ新しい経済学の真髄を存分にとりいれているのである。ニューディール期において財政政策の領域で問題になるのは補整的財政政策の生成をめぐる第三期ということになったが、この悲観的補整的財政政策は一九四〇年までには遂に現われることはなかった。第三ニューディール期の支出政策はなお均衡予算的な性格を帯びたものであったが、それでも一九四〇年以降の立場に立って回顧的に眺めた場合にはケインズの推奨したような政策にある程度合致していたことは事実であるし、しかもルーズヴェルトは議会の多くの人人より一歩前進し、そうした支出政策を楽観的補整的財政政策の上に基礎づけたのであった。しかしそれにもかかわらず、かれは同期の租税政策面においては逆に議会の多くの人人より後退し補整的財政政策の一端さえ示そうとしなかったのである。もしルーズヴェルトが租税政策において減税を主張し、そこから生ずる国民所得の増加から将来の均衡予算を望んだのであれば、真の意味でルーズヴェルトの思想は楽観的補整的財政理論の上に基礎づけられるのであるが、実際は支出面のみ楽観的補整的財政理論に基礎づけられ、租税面はなお均衡予算に直接奉仕しようとするものであった。ということは結局ルーズヴェルトは楽観的なものであれ補整的財政政策を完全には理解しておらなかったというよりほかない。もちろん支出を増加させその額だけの租税を徴収しても現実においては拡張効果がありうるわけだが、こうした均衡予算乗数があきらかにされるにはそれよりまえに減税の拡張効果（増税の収縮効果）が認められておらねばないのである。しかしながら以上のような

均衡予算の拡張効果や減税の拡張効果が支出増加とともに完全雇用達成のための選択的財政政策の一つであるということが認められるようになったのは残念ながら少なくとも一九四一年以後のことであった。それゆえニューディール第三期にはまだ租税面に補整的財政政策が出現しなかったことは仕方がないといつてしまえばそれまでだが、購買力の増加という意図においての支出面の発展を知るものにとっては、同じ意図が租税面に貫かれなかったことは誠に惜しまれるべきことであつた。ルーズヴェルトが支出政策において樂觀的な範疇のものであれ補整的財政政策の思想を頭にえがいていたということは第三ニューディール期の性格をきめる上に重要なポイントをなすものであつたが、この期の租税政策面の分析の結果、この樂觀的補整的財政政策も財政政策の全領域に徹底しておこなわれたものではなかつたということが判明した。樂觀的補整的財政政策そのものが均衡予算的政策と妥協するものであつた上に、なおそれが不完全、不徹底となるにおよんで、第三ニューディール期の補整的財政政策の出現もほんとうに「おたまじゃくしにようやく足がでかける」程度のものであつたといわざるをえない。

ともあれ財政思想史的につまり補整的財政政策が誕生したかどうかという観点からみる時には、ニューディールはむしろ革命的、革新的ではなかつた。一九四六年の雇用法の制定のころ「新しい経済学」的な考え方のアメリカへの浸透ひいては補整的財政政策の完全な理解は完成したとみて正しいと思われる。もちろんそういった新しい経済学の影響がそれまで全然なかつたというのではないし、また補整的財政政策の本質がその時一度に理解されたというのではなかつた。コルムのいうごとくその浸透の過程は徐々でありそれを具体的に証拠だてることが困難であつただけである。かくてニューディールは一九四六年雇用法、あるいは国庫収入政策と妥協しない補整的財政政策の確立に至るまでの比較的に長い過度的な時期であつて、そういう意味において新しい財政政策の実験の場を提供したものであつた。